

厚生労働大臣 様

職員不足と物価高騰による負担増を解決する 2024年度報酬改定を求める緊急要望書

現在、厚生労働省がすすめている2024年度の報酬改定は、昨年8月の国連・障害者権利委員会による対日審査を経て、多くの勧告を盛り込んだ総括所見を受けて行なわれる、初めての改定となります。その意味では、総括所見で指摘された改革の方向性を視野に入れた制度・施策の抜本的な改定が期待されることです。さらに、昨今の危機的な職員不足や物価高騰への対策、10月からの最低賃金引上げへの対応は、急務の課題となっています。

一方、日本の障害施策予算は、対GDP(国民総生産)比1.2%という現状で、OECD平均の2%を大きく下回っている状況は20年以上にわたって変わりません。しかも日本は、38カ国中30位という低位にあるのが現状で、この障害施策予算の水準を大胆に拡大することが今もっとも求められています。

ついでに、2024年度の報酬改定に向けて、障害のある人の支援の充実のために、基本報酬や加算制度の拡充に関して、以下の諸点を緊急要望いたします。

1. 危機的な職員不足の解決、最低賃金引上げへの対応、安定運営を実現するために、基本報酬・加算の大幅プラス改定をしてください。
2. 引き続き物価高騰による際限のない利用者・事業所の負担増をくいとめる報酬改定をしてください。
3. 食材費・水道光熱費の大幅高騰によって、利用者・事業所の負担が増えている現状を踏まえて、食事提供体制加算を継続し、拡充・恒久化してください。

団体・法人・事業所名

住所 都・道
府・県

代表者

現在の事業所の運営や支援の現状、報酬制度の問題点・要望についてご記入ください